

第5回学習会「経済関係議員シンポジウム」 一般参加者から寄せられた意見・質問のまとめ



- ・質問と意見は、分別が困難でしたので合体しました。
- ・同様の内容のものは一つにしています。
- ・全集録は当フォーラムのHPをご覧ください。
- ・各質問・意見の冒頭にある番号は整理番号です。
- ・編集者のコメントを四角いハコで囲いました。

今回のシンポジウムは、多くの参加者から、「議員発言が充実していた」「方向が一致していた」と高い評価を頂きました。また、驚くほど沢山寄せられた参加者からの意見・質問票の一つ一つには、連合政権の政権担当能力を示すための共通政策のあり方、運動の進め方についての想いが感じられました。以下に、一般参加者から寄せられた意見・質問を項目別に整理致しました。

1. 消費税について

【編集者コメント】消費税を取り上げた質問者全員が、消費税の引き上げに反対しており、「ゼロに」——さしあたっては「5%に」という声があった。2019年1月の第2回学習会で消費税を取り上げた時点では、参加市民や野党の中に、「増税やむなし」という声もあったが、現在は、消費税が悪税という認識が確実に行きわたったように思われる。

④消費税への怒りを新たにしました。今回の増税は特にポイント還元だの何だの。だったら本当は何が目的なの…と疑いたくなります。加えて、99%で学習したように、正社員への賃金払いへの罰金！的に働く、非正規を増やすように働くなんて！さらに落合議員の話にビックリしました。お金が足りないといいながら、米国に貢ぐ。特定企業がハイエナみたいに、税金に群がる。本当に困っているから消費増税…なんて到底感じられません。

今日すべての議員がほとんど同じ方向であることを心強く感じました。

①(落合議員へ)立憲は、消費減税をしないのですか？れいわ新選組は、「ゼロ。さしあたって5%に！」に一致して、野党統一候補で現政権と闘いをしないのはなぜですか？

老後の安心、子育て教育投資、賃上げ、家計消費拡大が御党の目標ならば、消費税という貧困に苦しむ国民全員を救う政策の中に消費税減税を！

②消費税は減税…5%かゼロに。大企業に消費税減税による減収分負担してもらおう。富裕層優遇税制を正し、生活苦しむ人々を救う。

⑤(柿沢議員へ)消費税は、所得・財産に拘わらず、全国一律に、同金額を払わなければならない。典型的な悪平等だ。ならば逆に消費税に累進課税要素を組み入れてはどうか。つまり高額商品ほど(高価な自家用車、宝飾品、高額ブランド品など)消費税の税率を高くしていくのである。一種の富裕税として。

2. 賃金を上げる方策について

③⑤低所得者をなるべく少なくすることが、国民全体が元気になることだと思います。GDPの拡大だけが元気の出る経済政策でない。一人あたりのGDPが日本より低くても、幸福だと思っている人たちの多い国があります。

③⑨アベノミクスを超えて元気の出る政策は、所得の再分配を公正・公平に行っていく以外にない。累進課税をまず適正に課すことがまず必要であるが、子供や高齢者、低所得者などに対しては、社会でサポートするシステムを確立する必要がある。

以上のように、今回の質問・意見が、「格差圧縮とそのことによる景気拡大」「公助の重要性」をベースにしたものが多かった。最低賃金の目標として挙げた人は1500円が最も多かった。

④⑨最低賃金を引き上げるといった時、「健康で文化的生活を維持することができる生活費一般」を「成人一人当たり年収はどの程度必要」と考えていますか？

例えば年収が400万円必要としたとき、時給1000円なら年間労働時間4000時間、年収200万円としても2000時間働く必要がある。国の基準は1800時間としているので、2000時間は働き過ぎ。時給1500円として2000時間働いても年収300万円にしかならない。年収300万円で税金も引かれて、十分な生活ができるとは思えない。

(国民民主党へ)国民民主党は「低料金タクシー」を提案しているが、タクシー労働者の実態をよく調べてほしい。超・長時間労働と超・最低賃金の実態を認識してほしい。中小タクシー業者の実態は酷い状況にある。

⑩①中卒でも正規雇用で働けること、②若者がどんな場所でも輝く社会、③労働者派遣法即時廃止、④全国どこでも賃金1500円で働ける社会

⑪私たちの暮らしと平和を守るために、安倍政権に退陣を迫ることが大切です。その上で〇〇県で最賃1500円、〇〇区で残業ゼロなど地域で先行事例を積み上げることが必要ではないでしょうか？

一方で、次のような心配をする声もある。

⑩最低賃金を上げると、生活の苦しい人の賃金が楽になるという議論があります。一方で雇用の全体量が減り、失業が増えるという説もあります。日本では人手不足なので失業者が増えないという説もあります。最低賃金を上げる政策を立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組が掲げているがこれによって何が起きると考えていますか？

全体の賃金レベルを上げるためにも、また賃金以前の問題として非正規雇用の正規化の声が強くなった。また生活保護をするよりも公務員化…という意見は注目に値する。

⑪①低賃金・劣悪労働条件のベースに非正規労働があり、これが雇用形態であるだけでなく身分制になっている。→非正規をなくしていく取り組みが必要である。特に近未来のことを考えると、ロスジェネの正規化対策は急務である。公共サービスに雇用することを考えないと生活保護が急増する。

②上記と関連するが、非正規労働者の社会保険料を企業側に税金徴収の形で負担をさせてはどうか？

最低賃金を全国一律にすれば、雇用の大都市集中にブレーキがかかるという説明に対し、地方経済の問題はそれだけでは不足との声がある。

⑫①(宮本・横田議員へ)地方の最低賃金制として鹿児島では 761 円とのことでした。同時に全労連の調査では、最低限度の必要生活費は、23 万円で全国と余り差がない、とのこと。ということは地方の貧困は都会の比であないということでしょうか。もしそうであれば、最低賃金一律〇〇円を目指すことに加えて、地方に分厚く分配することが考えられなければ、都会への集中と地方の疲弊は止められないのではないのでしょうか。

ベーシックインカム

⑬(柿沢議員へ)の日本的ベーシックインカム制度の理念はとても共感できます。それを実現するための財源は、どの程度の規模を想定し、どう確保するのか。またそれを一律でなく同個別に分配するのか。具体的な試算をいずれ提示していただきたく思います。

3. 年金と社会保障について

年金が2000万円不足(厚生年金月 192 千円受給のケースで)と騒がれているが、国民年金受給者の場合(月平均 5 万円)、その倍をはるかに上回る不足となる。この大多数の国民の将来不安が今の景気を底冷えさせ将来の国民経済を壊そうとしているのに、与野党含めて国民を安心させる施策を打ち出されてはいない。このことへの厳しい声が相次いだ。

そして、社会保障は自助、共助の拡大を押し付けるのではなく公助を強化するのが政治の責任ではないか…という声が通底している。

③⑥ 一般的になるが、社会保障の拡大が、元気の出る政策だということです。何の課題をかちとりたいのか明確にしてほしい。「〇〇をやるな」という政策を唱えても、政権をとれそうもない状態の野党が言っても説得力はない。

⑨ 国民年金保険料が、若い世代、非正規に対して月 17,000 円は高すぎる。とても払える金額でないのに赤紙を出して、下手をすると差し押さえ、本来なら命を支えるものなのに若い世代、非正規の命を奪いかねません。今のやり方は借金取りのやり方です。そもそも若い世代が支えるというこの国の年功序列的な制度の見直しが必要です(例えば奨学金の件もそうです)。

⑳ アベノミクスを超えて元気の出る政策は、所得の再分配を公正・公平に行っていく以外にない。累進課税を適正に課すことがまず必要であるが、子供や高齢者、低所得者などに対しては、社会でサポートするシステムを確立する必要がある。

社会保障制度については、あるべき制度の構想をしっかりと打ち出す必要と、補償を実体化する役目を担っている自治体において、実効的給付システムを具現化する必要がある(例えば、現物給付のあり方と実行の仕方)。あるべき社会保障を実施する上で、自治体の職員の人員数が不足しているのではないか。小さな政府論は破綻している。

社会保障について政策そのものの内容は納得できるものが多いとしても、日本共産党を除いて、その財源ウラツケが乏しいというのが、メディアを含め国民の見方である。このことを鋭く衝く声あった。

なお、財源に関しては「(6)(歯止めのある)反緊縮・好循環経済政策について」と繋がっているので、併せご覧ください。

⑤⑩ 年金不足解消策だけでなく財源をどうするのか。明らかにしてください。

⑭ 年金で最低限暮らせるだけの制度にするための改革、財源はどうするのか？

㉒ (日本共産党を除く各党へ)各野党は「年金を減らさない」など社会保障の充実を訴えているが、共産党を除いて具体的かつ現実的な財源策が乏しく、せつかくの政策も国民の信用を得ていないと思う。

④⑨ 社会保障の財源のウラツケについて実は存在しないのか、そうでなくて発表しないだけなのか、自信がないのか…あるのなら大要を知らせてほしい。

⑬ 全国の自治体が足並みそろえているかわかりませんが、介護保険金給付に際し、2000万円以上の預貯金を夫婦で所有すると支給されません。「年金以外に2000万円が必要といわれたことと、介護保険金を給付されない家庭等を考えるとどここの線引きが正しいのかわからなくなりますか？つ

まり年金生活から介護生活に移行すると預貯金を減らすしかない！よって、預貯金放出しかないのでしょうか？（編集者注…この質問意見について、ご本人からある都市の現実としてウラヅケを取りました。預貯金 2000 万円という、金融庁関係機関による様差で平均的預貯金ですので、このままにはしておけない重要な問題です）。

4. 年金と社会保障について

年金が2000万円不足(厚生年金月 192 千円受給のケースで)と騒がれているが、国民年金受給者の場合(月平均 5 万円)、その倍をはるかに上回る不足となる。この大多数の国民の将来不安が今の景気を底冷えさせ将来の国民経済を壊そうとしているのに、与野党含めて国民を安心させる施策を打ち出されてはいない。このことへの厳しい声が相次いだ。

そして、社会保障は自助、共助の拡大を押し付けるのではなく公助を強化するのが政治の責任ではないか…という声が通底している。

③⑥一般的になるが、社会保障の拡大が、元気の出る政策だということです。何の課題をかちとりたのか明確にしてほしい。「〇〇をやるな」という政策を唱えても、政権をとれそうもない状態の野党が言っても説得力はない。

⑨国民年金保険料が、若い世代、非正規に対して月 17,000 円は高すぎる。とても払える金額でないのに赤紙を出して、下手をすると差し押さえ、本来なら命を支えるものなのに若い世代、非正規の命を奪いかねません。今のやり方は借金取りのやり方です。そもそも若い世代が支えるというこの国の年功序列的な制度の見直しが必要です(例えば奨学金の件もそうです)。

②③アベノミクスを超えて元気の出る政策は、所得の再分配を公正・公平に行っていく以外にない。累進課税を適正に課すことがまず必要であるが、子供や高齢者、低所得者などに対しては、社会でサポートするシステムを確立する必要がある。

社会保障制度については、あるべき制度の構想をしっかりと打ち出す必要と、補償を実体化する役目を担っている自治体において、実効的給付システムを具現化する必要がある(例えば、現物給付のあり方と実行の仕方)。あるべき社会保障を実施する上で、自治体の職員の人員数が不足しているのではないか。小さな政府論は破綻している。

社会保障について政策そのものの内容は納得できるものが多いとしても、日本共産党を除いて、その財源ウラヅケが乏しいというのが、メディアを含め国民の見方である。このことを鋭く衝く声があった。

なお、財源に関しては「(6)(歯止めのある)反緊縮・好循環経済政策について」と繋がっているので、併せご覧ください。

⑤⑩年金不足解消策だけでなく財源をどうするのか。明らかにしてください。

⑭年金で最低限暮らせるだけの制度にするための改革、財源はどうするのか？

⑳(日本共産党を除く各党へ)各野党は「年金を減らさない」など社会保障の充実を訴えているが、共産党を除いて具体的かつ現実的な財源策が乏しく、せつかくの政策も国民の信用を得ていないと思う。

㉑社会保障の財源のウラヅケについて実は存在しないのか、そうでなくて発表しないだけなのか、自信がないのか…あるのなら大要を知らせてほしい。

㉒全国の自治体が足並みそろえているかわかりませんが、介護保険金給付に際し、2000万円以上の預貯金を夫婦で所有すると支給されません。「年金以外に2000万円が必要といわれたことと、介護保険金を給付されない家庭等を考えるとどここの線引きが正しいのかわからなくないませんか？つまり年金生活から介護生活に移行すると預貯金を減らすしかない！よって、預貯金放出しかないのでしょうか？(編集者注…この質問意見について、ご本人からある都市の現実としてウラヅケを取りました。預貯金2000万円という、金融庁関係機関による様差で平均的預貯金ですので、このままにはしておけない重要な問題です)。

5. 税制改革について

当然のことながら、大企業に対する数々の優遇措置の見直し、富裕層に対する累進性率の強化、金融分離課税の廃止について、市民の要求はもはや一般的で堅固なものとなっている。

㉓①所得税:1)累進税率を引き上げる(現状MAX45%+10=55→65~70%へ)

2)株式配当/売却益の税率を上記総合課税に含める

②法人税の特別控除の整理

3)マイナンバーによる資産補足の徹底と財産税の導入。

株式など所得の総合課税、および所得税上限の撤廃

㉔⑤大企業の内部留保を抑えることは、日本経済にとって不可欠だが、どのように進めるのか、現実的かつ具体的内容をお聞かせください。

㉕①タックスヘイブン対策をどうするのか？②GAF(A(企業の非居住者)の国内源泉所得に対する課税の適正化をどうするのか？

④財産税を導入したらどうでしょう。

㉖⑤マイナンバーによる資産補足の徹底と、株式など所得の総合課税、および所得税上限の撤廃

慎重さを求める声も

⑨法人税の課税について

大企業の法人税の課税を強化してその結果が外国に出てしまうという問題は、手を打たな内に法人税の課税だけ強くすれば、確実に外に出ていきますから非常に重大な問題。見込んでいた税収が入ってこなかったとき今以上に厳しい世の中が待っています。

税制改革における合意獲得の方策と覚悟を求める

④⑦公正税制改革は、野党は真に我々の立場に徹して、富裕層や大企業の抵抗にひるまずに実現して頂きたいが、たとえば、大企業や大企業の社員なども巻き込まなければ、改革がうまく進まないと思います。官僚や経営者の理解と協力も必要です。そのことについて何らかの方策とひるまず進める覚悟があるのか、お聞かせいただきたい。

③⑨(宮本議員へ)経団連や経済同友会と野党との間で、「建設的な」議論の場をつくれぬか。その場合の討論テーマは…残業、派遣労働者や外国人労働者の雇用改善など。

6. 財政支出面について

安倍政権が、いまだに重点をおく利権がらみの効率の悪い公共投資を問題に視している。

野党らしく、人々のくらしのための積極的な財政投資が所得再分配と相まって景気拡大のためにも必要との声が予想以上に強くあった。その支出先としてとり上げられた主なものは次の通りである。

<防災・研究開発・再生可能エネルギー・生活と産業インフラの再生(老朽化対策)、農林水産業・食品産業、地方都市再生・地場産業、公共交通+観光産業、住宅リノベーション>

⑫(落合議員へ)99%のための環境災害対策を！

イタリアのような市民保護省(局)の新設を野党の共通政策に！

他党を第一党が牽引して、各党、市民と具体的提案を切望する。

(理由)官邸の台風15号被災者の冷遇は、今後の自然災害時の自分への扱いと重なります。国防と国民の生命の保護を分離させてしまった自公政権は、国民の生命に無関心です。国民の生命保護、救命は現政権にはできないことを今回の台風対応が示しました。『自然対応の責任は国の責任である』と明記した新法の提案を是非！

エネルギー、地域経済、インフラ整備の長短期政策の柱でもありえます。

例えば、①IT・宇宙衛星も停電予想に活用(ウェザーニュースが実際に予想公表していた)。②ボランティアの有償の専門家集団を即応派遣。③避難所も国際基準違反を是正。政府が即日対応する。

⑮(日本共産党へ)日本共産党の経済政策、財源をしっかりと記述している点素晴らしいと思います。しかし研究開発減税を廃止した時に、それだけでなくも人文学の削減など偏りが出て、文系大学が危機的状況にある中で、どうするのか？

むしろ学問の発展世界に負けない教育のレベルを示すのであれば、減税廃止とは別にきちんとした支援、これだけ膨れ上がった大学の規模に対して、給与体系などどうするのか、もっと話を詰める必要があるでしょう。因みに非常勤の給与が下がり、雇用の口も狭くなりっぱなしです。なんでも減らせばよいと言うものではない。

②①元気の良いスマートな産業社会の実現…日本の産業構造を転換し、ビジネススタイルを変えることで、ライフスタイルをよりよくしていくことが必要。イノベーションも大切だが、政策的には難しい面もあるので、それに加えて「リノベーション政策」を推進して、地方経済の活性化を念頭に、経済再生すればよい。

リノベーションの例…①再生可能エネルギー、②生活・産業インフラの再生(老朽化対策)、③社会保障・福祉サービス、④農林水産業・食品産業、⑤地方都市再生・地場産業、⑥公共交通＋観光産業、⑦教育・保育・介護再構築、⑧住宅リノベーション

②①対米従属軍備購入のストップ

②公共事業を見直す(公平な判断ができる審議会で評価すれば、多くのダム、リニア新幹線、原発などはストップできる)

②①本日あまり議論になってないのですが、日本の農業の持続可能性をどのように考えますか？EUや米国の農業補償は、大規模農業主体…という話を聞きました。日本型農業補償のあり方を提示することは保守層に訴える力になるのではないかと考えます。

また具体的に中小企業への支援策が示されることが大切と考える。

建設国債

②①(宮本徹議員へ)建設国債の波及効果は、田中角栄流の高度成長期とちがってもはや少ないが、財政法上、ここだけ国債投入可という現状は変える必要があるのではないかと。

6)(歯止めのある)反緊縮・好循環経済政策について

第1回学習会の松尾講師の「この経済政策が日本を救う」の講演以来、参加市民はもちろん世間の理解が相当進んだことをうかがうことができる。慎重意見も政権交代のための財源ウラツケ策としてまるきり否定せず、積極意見も国債の発行が無制限でないことを読み取れる。

④③これから少子化が進むし、経済成長(インフレ目標)2%は難しいのではないのでしょうか。デフレであっても物価が下がるので、消費者にとってはそれ程困らないと思います。インフレ目標 0.5%程度でもよろしいかと。現在政府は借金財政(国債発行)をしているが、国債発行はし過ぎない方がよいと思うが、政府支出を福祉・低所得者のために使うべきだと思う。

④④安倍政権は一応は、インフレ率 2%目標を掲げています。この目標自体は、世界水準のインフレ率で正しい目標設定だと思います。

ただしこの水準に達するには、「30兆円」も予算を増加させて、継続的に支出を増加させる必要が

あります。参議院(調査情報担当室)の計量シミュレーションから導き出された金額です。それだけ多くの予算を支出することができるのです。

財源は、国債発行により平たく言えば、新たにお金を発行するだけで、30兆円の財源確保となります。このインフレギャップを生かした財政支出は、巨額で行えるのです。ぜひ30兆円規模の人々の暮らしのための大胆な継続的な財政出動を訴えてほしい。

⑬経済政策は、お金の配分にとどまらず、積極的な教育、農業、健康、インフラ補修などの個別の政策を磨き上げてほしい。

安倍政権は、健全財政を訴えて消費増税しながら、防衛・外交・大企業補助など支出面が決定的におかしい。

⑭国債発行は最後の手段、現在の支出の大幅見直し(民主党政権下の事業仕分け)を、新たに大局的な観点から行えば、例えば防衛費の大幅削減など相当な財源が生み出されるはず。

⑮公正税制改革は政権を獲ったからといって即実現できるわけではない。また、また景気拡大のためには、積極的な財政支出が必要です。インフレにならない範囲で国債を発行して、しかも景気拡大による税収の増加を図っていく。このようなやり方でなければ人々の今の暮らしをよくし、将来の安心を生むことは不可能です。また政権を獲ることもできない。この際、このような反緊縮経済政策について各議員のお考えをお聞きしたい。

⑯(国民民主党へ)子ども国債の発行。その時の子どもたちがのちのツケを払わずに済むのでしょうか？国債は借金なわけですから。

⑰(宮本・横田・落合各議員へ)あるところから取るのは原則。しかしたとえ政権を獲っても、安定的に10年くらい政権を維持できなければ、財政転換は不可能と思う。そのためには、国債発行は不可欠の政策ではないのか。原則を原理として固定化すれば政権も取れないし維持もできない。

⑱MMTは危険。これが実現すると多くの官僚・政治家・企業が悪ノリして収拾がつかなくなる。無駄が極端に増える。

7. その他の経済政策について

⑲日本の事務の正確性や、流通の信頼性が高い上、紛争のない安定した社会です。これは先進国の中でも他に類を見ない経済活動上の大きなメリットです。ITの発展とともに、日本国内であれば地方や首都圏の中の中小自治体でも十分に企業活動が可能と思われます。

上記の基本的な社会インフラの安定性を前面に出して、低賃金奴隷労働外国人政策でなく、しっかりした国際企業や市民団体誘致を政策化することはできませんか？

⑳本日あまり議論になってないのですが、日本の農業の持続可能性をどのように考えますか？EUや米国の農業補償は、大規模農業主体…という話を聞きました。日本型農業補償のあり方を提示することは保守層に訴える力になるのではないかと考えます。

また具体的に中小企業への支援策が示されることが大切と考える。

⑳社会的連帯経済という概念が最近出てきています。この点について見解を聞きたい。社会的連帯経済を市場経済に対抗する経済原理として考えるのではなく、市場経済+連帯経済で市場経済の悪の部分を変え、よい方向に進める経済論が必要と考えますがいかがですか？

8. 政権交代のための政策とムーブメントのありかた

今回のシンポジウムの各党各議員の経済政策についての発言が、極めて充実していた上に、同じ方向を向いていたことを、本日の参加市民で否定する人はいないでしょう。それなのに市民の多くが平素、必ずしもその通りには感じていないように思われます。それはなぜなのか？その原因なり克服策のいくつかを、この項の以下の意見に求めることができるのではないのでしょうか。

重点政策と運動の一体化を

㉑政策の一体化について具体的に考えていただきたい。政策の実体化つまり運動の一体化をしなければ政権を獲れないのではないかと。重点政策、例えば最低保障賃金で野党が統一して打ち出す。さらに、共同法案を提出して、署名活動など運動化する。要求や言葉だけの一致でなく、野党一体となって何をやろうとしているのかを国民にアピールするにはこれしかない。

㉒「借金をしてでも」という以外の方向性は、同じだと思った。立憲野党として共同して、重点政策をアピールしたり、文書(ブックレット)を発出することが安倍内閣への強力な対抗となるのでは。

㉓選挙の時の政策協定は、これまでの野党共闘で一定の成果を上げたが、政権交代のためには野党が連合して重点経済政策の一体化が必要である。連合政権になれば、いやでも1本の政策になるのだから、本気で連立政権を目指すなら、今からそれをして政権を獲ってほしい。シャドーキャビネットや学者専門家の審議会なども発足させ、自公の向こうを張って連合政権の政権担当能力を示してほしい。

㉔国会議論を通じ、安倍政権が野党の経済政策を部分的にあるいは大幅に取り入れるかもしれない。言い出したのは野党…ということと政権担当能力を示すために、経済政策はもちろん防衛外交政策もまとめる影の内閣を早く作ってほしい。

㉕簡単に集約すれば、「れいわ」の政策と「共産党」の政策を合体させれば…と思います。他の野党の政策も共通している部分もあり、それぞれに良い点も少なくないので、次期衆院選に向けて、各党間で十分議論して経済政策・税制だけでも統一した政策を作り上げ、選挙ではその共通政策をわかりやすく繰り返し訴えれば国民的合意を得ることは、決して不可能でないと考える。その内容は正に99%の人々のためなのだから。

⑩財源を多く必要としない施策で緊急性の高いものを着実に実施して成功させ、成功体験を積みあげしながら、支持を広げて大きな政策に広げて行くのがよい。

9. 経済政策以外の質問・意見

③非常勤・非正規など非〇〇はLGBTや戸籍のない人々の労働の助けになっています。特に、マイナンバーで素性が分かってしまっていやな思いをしたり、社会保険などで戸籍上の差別や強い名で面倒なことになるその結果非正規に流れ込む以外にないのです。また非常勤は、大学教員の多くが正規の道が狭く非常勤に流れるしかないのです。ですから例えば博士の称号を得ても、九州大学大学院生焼死事件のような悲劇を何度も繰り返すこととなります。だからこそLGBT特にTの就学環境をどうするか、大学教員の世界のあり方をどうするか、抜本的な見通しが必要です。

⑩国会の質問時間の定義変更。質問時間以上の答弁時間は所定時間から排除

⑩安倍シンパとの論理的対話集会

⑦トーマスクック社が倒産したそうですが、原因がスマホの普及では…という話です。北極海の氷のような世界の改変の始まりのような気がするのですが。

⑩99%のための防衛・外交政策をやってください。

以上